

令和7年度事業報告

第1 事業報告

当機構は、平成25年の一般法人化後、移行法人として、都市と農山漁村の交流を積極的に推進するとともに、都市と農山漁村が一体となった地域活性化を図ることを目的として事業を推進してきた。しかしながら、移行法人化した平成25年の公益目的支出計画の終期（公益目的財産の使用可能な期間）が令和8年度末日に迫り、事業の展望が描けない状態に立ち至っていた。

このため、事業推進態勢の状況及び法人の財務状況を総合的に勘案し、内閣府との事前相談を経て、公益目的支出計画の終了予定年月日を令和10年度末日まで延長するための変更認可申請を令和7年9月に内閣府（公益認定等委員会）に提出し、令和7年10月に認可を得たところである。

この内閣府への変更認可申請においては、令和7年度から令和10年度の事業の推進方向とその要点を記載しており、申請どおり認可を得ている。

これを踏まえ、令和7年度においては、引き続き地産地消の推進、直売所、農家民宿等の情報提供や運営支援により都市と農山漁村の交流を積極的に進めるとともに、グリーン・ツーリズムインストラクター育成研修、コミュニティビジネスセミナーなど人材育成等を通じて地域づくりに貢献した。

また、令和7年度において新たに、総務省の補助事業として、農山漁村を学校教育の探究学習の場として活用する事例の紹介を行い、探究学習で児童・生徒が農山漁村という場を活用する効果や有用性について情報提供を行ったことに加え、従来からの体験旅行からの移行も含め、探究学習に関心ある学校の勧誘に努め、その活動の支援に努めた。

さらに、都市農山漁村の交流に功績のあった者を表彰・支援し、その活動内容を広く情報提供するオーライ！ニッポン大賞の表彰事業を行った。

第2 事業内容

I 継続事業（本法人の公益目的財産の支出が認められる事業）

1 都市と農山漁村の交流促進を通じた農山漁村活性化支援事業

（1）都市農山漁村の交流促進

ア 第20回オーライ！ニッポン大賞表彰事業

オーライ！ニッポン大賞への応募促進と応募者の活動支援を目的に、応募者に対して「ふるさとプロボノ」の支援を得られる仕組みを新たに取り入れた。このことにより前回よりも多くの応募者が集まり、多様な主体による活動を表彰・支援した。また、応募特典である「ふるさとプロボノとの連携支援」について特定非営利活動法人サービスグラントのファウンダーである嵯峨生馬氏によるセミナーも同時に開催した。

第20回オーライ！ニッポン大賞表彰式&セミナー

- ・日時：10月31日（金）13：30～17：00
- ・会場：東京コンベンションホール 大ホールB
- ・主催：オーライ！ニッポン会議
- ・主催者挨拶：オーライ！ニッポン会議 副代表 平野啓子

- ・来賓挨拶：農林水産省 農村振興局 農村政策部都市農村交流課長 廣川正英
- ・記念講演：オーライ！ニッポン会議 代表 養老孟司
- ・受賞者：

【オーライ！ニッポン大賞グランプリ】

内閣総理大臣賞 特定非営利活動法人 S E T （岩手県陸前高田市）

【オーライ！ニッポン大賞】

特定非営利活動法人 鳴子の米プロジェクト（宮城県大崎市）

特定非営利活動法人 きみの定住を支援する会（和歌山県紀美野町）

特定非営利活動法人 A S O 田園空間博物館 道の駅阿蘇（熊本県阿蘇市）

【オーライ！ニッポン大賞審査委員長賞】

ノートルダム清心女子大学 × 百姓のわざ伝承グループ（岡山県高梁市）

やったろう d e 高島（長崎県長崎市）

特定非営利活動法人 顔娃おこそ会（鹿児島県南九州市）

【オーライ！ニッポン ライフスタイル賞】

今井 亮輔 （北海道壮瞥町） 石坂 真悟（山梨県小菅村）

黒川 喜美恵（徳島県阿南市） 渡辺 督郎（長崎県西海市）

イ 子ども農山漁村交流プロジェクト支援事業

内閣官房「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において子供の農山漁村体験の充実が図られることとなっており、各府省の取組みに協力するとともに、「子ども農山漁村交流プロジェクト」については、教育旅行民泊受入地域団体の登録を図るとともに、WEBサイト等による登録団体に係る情報公開、体験教育旅行関係者からいただく受入先の紹介や受入体制の強化等の相談対応、損害保険制度の普及を行った。

【各府省の取組への協力】

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局（情報提供等）

総務省自治行政局人材力活性化・連携交流室（情報提供、相談対応等）

農林水産省農村振興局都市農村交流課（情報提供、相談対応等）

【教育旅行民泊受入地域団体の登録・公開】

登録団体数 1 4 9 件（令和 8 年 3 月 3 1 日時点）

【現地相談先】

（株）日本福祉総合研究所（東京都渋谷区）

（一社）横須賀市観光協会（神奈川県横須賀市）

渥美どろんこ村（愛知県田原市）

ウ 都市農村交流イベント等支援事業

「塾友会」等法人会員等に対して情報提供・普及活動を行っている月例研究会を、「令和 6 年度 食料・農業・農村白書」をテーマに、農林水産省大臣官房 広報評価課 情報分析室 企画官 蒲地紀幸氏を講師に招き実施した。

（2）農林水産物直売所等 6 次産業化・地産地消活動の推進

ア 第 2 2 回全国農林水産物直売サミットの開催

事例紹介、トークセッション、7 つの分科会、交流会、5 コースの直売所視察を通じ、全国の直売所関係者の連携と交流を深めた。

日 程：令和 7 年 1 1 月 6 日（木）～ 1 1 月 7 日（金）

場 所：長野県長野市、長野県内の農林水産物直売所

テーマ：「未来に向けて、直売活動のアップデート」

参加者：全国の直売所関係者約300名

内 容：【活動紹介】「開業37年。アップデートした道の駅・信州新町」

道の駅信州新町(長野市)

駅長 高山 隼

【トークセッション】この先の未来へ、地域における直売所の役割は何か

丸子農産物直売加工センターあさつゆ(上田市) 組合長 伊藤 良夫

生産者直売所たてしな自由農園(茅野市)

代表取締役 山本 敦史

生産者直売所 アルプス市場(松本市)

代表取締役社長 犬飼 浩一

(株) 旬の味ほりがね物産センター(安曇野市) 取締役 黒岩 喜美

(株) 産直新聞社

代表取締役 毛賀澤明宏

【分科会】直売所が抱える課題をテーマにした7つの分科会

【現地視察】長野県内・全5コース・直売所等

<Aコース>「売れる商品づくり」(4か所)

J Aながの「アグリながぬま」、丸子農産物直売 加工センター「あさつゆ」、道の駅雷電くるみの里、軽井沢発地市庭

<Bコース>「地域資源のブランド化」(飯綱町内7か所)

りんご畑見学、廃校活用施設いづなコネクトEAST、地場産工房

「よこ亭」/横手直売所「四季菜」、廃校活用施設いづなコネクトWEST

ST、いづなマルシェ「む〜ちゃん」/三本松農産加工所

<Cコース>「リピーターが多い人気店」(3か所)

道の駅信州新町、道の駅アルプス安曇野ほりがねの里「旬の味ほりがね物産センター」、生産者直売所「たてしな自由農園」原村店

<Dコース>「食とオーガニック農業の現場」(5か所)

生産者直売所「アルプス市場」、松川町交流センター「みらい」、みなみ

信州松川インター直売所「もなりん」、レストランkurabe、(株)

ワッカアグリ圃場

<Eコース>「農産加工の母・小池手造り農産加工所を訪ねる」(2か所)

道の駅南信州とよおかマルシェ、小池手造り農産加工場

イ 全国農産物直売ネットワーク役員会の開催(全3回)

(3) 着地型旅行商品づくり支援事業の推進

農山漁村における着地型旅行商品づくりの支援を行うとともに、学校等を対象に農山漁村の資源や課題を活かした探究的な学習等の教育旅行の企画・調整や農泊・地産地消等の先進地の取組みの経緯や成果等を学ぶ視察・研修ツアーを実施した。

ア 農村を訪れ一次産業への理解を深める団体向け受注型企画旅行

・(一社) 監査懇話会研修見学会(埼玉県北部) 令和7年12月4日(木)

イ 学校による農村交流等を目的とした企画旅行等の受託

・武蔵高等学校中学校(群馬県みなかみ町等) 令和7年7月14日(月)~17日(木)

・正則高等学校(福島県喜多方市) 令和7年8月17日(日)~20日(水)

・2025年夏の東北地域探究旅行「武蔵SDGs探究ツアーin東北」(宮城県南三陸町) 令和7年8月18日(月)~20日(水)

・2025年夏の東北地域探究旅行「武蔵SDGs探究ツアーin東北」(宮城県大崎市) 令和7年7月28日(月)~30日(水)

(4) 農村地域産業等導入促進の相談業務

農村産業法（農村地域への産業の導入の促進等に関する法律）に基づき市町村が策定する実施計画の策定及び変更の支援並びに関連の相談業務等を実施した。（2件）

2 都市農村交流情報収集・発信事業

(1) 情報の収集・発信事業

ア 全国の農家民宿、農林水産物直売所、農家レストラン、農業体験施設、廃校活用施設の総合情報サイト「里の物語」を通じた情報提供、ZOOM等を活用したオンラインによる情報発信を図った。

イ 都市・農山漁村交流、農山漁村地域の活性化に関する農山漁村地域の活動情報の提供、本機構の業務や調査研究成果、セミナー等の事業計画の周知を図るため、動画の活用等を通じ利用者に伝わりやすい情報発信を図った。

(2) 農山漁村コミュニティビジネスセミナー（まちむらセミナー）等事業

地域資源等を活用した農山漁村コミュニティビジネスセミナーを開催した。

第152回 農山漁村コミュニティ・ビジネスセミナー

テーマ：「オーライ!ニッポンと「プロボノ」について」

日時：令和7年6月11日（水）（17:00～18:00（ZOOMオンライン））

講師：一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構 茅原 裕昭

ゲスト：特定非営利活動法人サービスグラント 代表理事 嵯峨 生馬

3 農林漁業体験民宿の登録事業

農林漁業体験民宿業者の登録実施機関としての事務は、令和7年11月30日までをもって終了した。

他方、登録農林漁業体験民宿の登録については別の登録機関に引き継ぐこととなったことから、12月以降も、登録民宿として引き続き活動を続ける希望を有する農家民宿等を対象に、引き続き登録移管の支援などの業務を行った。

また、登録民宿の1/3程度がこれまで加入し、令和8年1月1日をもって終了したグリーン・ツーリズム総合補償制度に関し、これまでの加入者の要望に沿って、同等の補償を受けられるよう代替保険などの相談対応を行った。

II 収益事業・補助事業（その他事業）

1 地域活性化支援事業

(1) 受託調査、計画作成等支援事業

ア グリーン・ツーリズム、農泊、子どもの農山漁村体験、地産地消、農産物直売、6次産業化、コミュニティビジネスの創出など、農山漁村の活性化に取り組む自治体や活動組織からの依頼に基づき、それらの円滑な事業の導入・実施に係る指導・助言・研修等の支援を行った。

- イ 地場産物の施設給食での活用促進などの地産地消や食育活動、農泊事業など農村振興や地方創生に向けた国、地方自治体などが実施する事業を積極的に受託し、当機構の有する知見やネットワークを活かして、その成果の周知・拡散を図った。
- ウ 農村RMO組織の育成支援など、地域住民主体の地域活動維持に役立つ研修やワークショップ等の実施の支援を行った。
- エ 令和6年度に森林・山村多面的機能発揮交付金事業を実施してきた東京・埼玉・神奈川の3都県が令和7年度新規の森林・山村地域活性化振興対策事業に移行できるよう、経過的支援を実施した。

<地産地消等推進事業（農林水産省農村振興局 地域資源活用価値創出推進事業）>

① 地産地消の推進に向けた情報発信

- ・地産地消イレブン（11か条）のSNS発信（YouTube、Instagram等）
- ・地産地消イレブン（11か条）のノボリ、チラシ、ポスターを作成・配布。
- ・地産地消フィールドレポーター（下記）による情報発信
（地産地消フィールドレポーター）

道の駅かなん 駅長（大阪府）

石原 佑也（直売所・伝統野菜）

益子町総務部総合政策課（栃木県）

上田 昌史（行政）

料理研究家、野菜ソムリエプロ（山梨県）

牛原 琴愛（料理・食育）

（株）バイトマーク 代表（岡山県）

江草 聡美（食育・メディア）

（株）産直新聞社（長野県）

毛賀澤 明宏（メディア）

社食ドットコム代表（東京都）

藤井 直樹（施設給食・SDGs）

特定非営利活動法人素材広場 理事長（福島県） 横田 純子（マーケティング）

② 令和7年度 地産地消活動報告会の開催

地産地消コーディネーター派遣事業の成果の共有を目的とした報告会を実施。

日 程：令和8年3月12日（木）13：30～17：00

場 所：東京・神田（YouTube ライブ配信も実施）

参加者：218名（内訳）会場参加26、ライブ配信135、アーカイブ配信57

③ 地産地消コーディネーター育成研修会の開催

施設給食での地場産物の活用に向けたコーディネーターの育成研修会を開催。

【神奈川会場】

・日程：令和7年11月27日（木）～28日（金）

・場所：横浜市、寒川町

・講師：寒川町教育委員会、JAはだの、川崎市教育委員会、伊勢原協同病院 他

・現地研修：寒川学校給食センター、JAさがみ わいわい市寒川店

JA湘南 あふり～な伊勢原店

【栃木会場】

・日程：令和8年1月27日（火）～28日（水）

・場所：宇都宮市、市貝町

・講師：道の駅サシバの里いちかい、長野県松川町産業観光課、徳之島福祉会 他

・現地研修：道の駅サシバの里いちかい、市貝小学校、道の駅ましこ

④ 地産地消コーディネーター派遣事業

施設給食での地場産食材供給体制づくりに向けた専門家派遣を以下の通り実施した。
(派遣先)

つくば市健康教育課(茨城県)、美里町農林商工課(埼玉県)、岐阜県農産物流通課、
美濃加茂市農林課(岐阜県)、福山市地産地消推進協議会(広島県)、三豊市教育
委員会(香川県)、北川村教育委員会(高知県)、(公財)宮崎県学校給食会、宮崎市
農政企画課、読谷村営農知産地笑推進課など全16件。その他、単発派遣6件

<受託業務>

- ・栃木県真岡市グリーン・ツーリズム研修会及び現地実習研修会(栃木県真岡市)
- ・岐阜県ブランディング研修会(岐阜県)
- ・徳島県阿南市農泊研修会(徳島県阿南市)
- ・2025年度山口県都市農山漁村交流魅力向上・受入体制強化業務(山口県)
- ・令和7年度地域おこし協力隊を活用した体験型プログラムの策定等支援(山口県)
- ・沖縄県グリーン・ツーリズム体制強化促進事業(沖縄県)

<専門講師の派遣等>

- ・農泊型教育旅行研修会((一社)全国農協観光協会)
- ・農泊高度化セミナー「特別講義」((一社)全国農協観光協会)
- ・帝京大学経済学部観光経営学科(東京都)
- ・子どもゆめ基金審査委員会及び審査((独)国立青少年教育振興機会)
- ・青森県農泊推進ネットワーク会議(青森県)
- ・岩手県安全管理研修会((株)農協観光)
- ・ふるさと子ども夢学校推進協議会(福島県)
- ・県中地方グリーン・ツーリズムネットワーク交流会(福島県)
- ・県北地方農家民宿交流会(福島県)
- ・福島県会津美里町農泊研修(合同会社 Settlerstudio)
- ・大田原グリーン・ツーリズム推進協議会グリーン・ツーリズムガイド講習
- ・石川県農家民宿開業研修会(石川県)
- ・農泊諸規制研修会(福井県おおい町)
- ・三重県リフレッシュプログラム作成セミナー(三重県)
- ・受入家庭交流会((一社)森の京都地域振興社)
- ・香川県農泊研修会(香川県)
- ・農泊インバウンド研修会(長崎県)
- ・第2回長崎県農泊地域連携推進会議におけるアドバイザー(長崎県)
- ・体験指導者研修会(長崎県長与町)
- ・沖縄県今帰仁村受入家庭向けのオンライン講習(今帰仁村観光協会)

<林野庁「森林・山村多面的機能発揮交付金事業」の後続事業

(森林・山村地域活性化振興対策事業)>

- ・募集説明会:17回(現地相談会を含む。)
- ・審査会の開催:1回
- ・交付金を交付した活動組織の数:12組織
- ・事務手続きに関する説明会:3回(オンライン開催。現地説明会を含む。)
- ・関係人口マッチング業務:(1組織・のべ14名)

- ・アドバイザー派遣：3回
- ・現地確認、現地指導等：14回

（２）人材育成支援事業

農山漁村において都市住民や外国人旅行者等を持続的に迎えるためには、地域案内・体験指導・企画立案等を担う人材が地域に所在していることが必要である。

このため、地域資源の活かし方、基本的な地域案内・体験指導の方法、安全管理スキルの習得等のためのグリーン・ツーリズムインストラクター育成スクール等を開催するとともに、自治体や民間団体等の依頼を受けた研修会等を行った。

＜受託業務＞

- ・グリーン・ツーリズムインストラクター育成スクール（三重県）
令和7年11月11日（火）～14日（金）
- ・グリーン・ツーリズムインストラクター育成スクール（岐阜県）
令和7年11月26日（水）～11月28日（金）
- ・グリーン・ツーリズムインストラクター育成スクール（沖縄県）
令和8年1月20日（火）～23日（金）

＜自主事業＞

- ・グリーン・ツーリズムインストラクター育成スクール（インストラクターコース）
令和7年12月9日（火）～12日（金）（埼玉県伊奈町）
- ・グリーン・ツーリズムインストラクター育成スクール（コーディネーターコース）
令和8年2月17日（火）～20日（金）（埼玉県伊奈町）

（３）農山漁村の資源・課題を活用した探究的な学習の実証事業

文部科学省が小・中・高の学習指導要領に令和2年度から採用した「探究的な学習」について、農山漁村の場や素材、そこに所在する課題が「探究的な学習」の場として適していることを農山漁村・教員双方に普及・浸透させ、学校教育のカリキュラム内の現場として、農山漁村に多くの生徒を受け入れ可能とする必要がある。

このため、受入側（農山漁村の自治体・民間団体等）を対象にした学校の教員・専門職員等によるアドバイザー派遣を行うとともに、受入側と共同で具体化したプログラムについて実証（ツアー等）を図った。

ア 送り側を対象にした普及活動

- ・総務省「令和7年度子ども農山漁村交流プロジェクトセミナー」企画・運営
令和7年11月21日（金）（オンライン開催）
参加申込者180名（視聴者数280名：参加申込者と一緒に視聴した者を含む）
- ・（公財）全国修学旅行研究協会「第42回全国修学旅行研究大会」出展
令和7年7月23日（水）（九段会館テラス（東京都））
参加者層：公立小・中学校の校長、旅行会社（KNT）、県観光推進団体等
- ・（公財）日本修学旅行協会「第18回教育旅行シンポジウム」出展
令和7年8月19日（火）（日本科学未来館（東京都））
参加者層：公・私立小・中学校・高校の教員、旅行会社（JTB）、県観光連盟等
- ・（公財）日本修学旅行協会「月刊教育旅行2025年9月号」執筆
- ・武蔵高等学校中学校「ESD地域探究プロジェクト有識者会議」出席

- 第1回：令和7年7月28日（月）（武蔵高等学校中学校（東京都））
- 第2回：令和7年10月27日（月）（武蔵高等学校中学校（東京都））
- 第3回：令和7年度11月17日（月）（武蔵高等学校中学校（東京都））
- ・当財団の公式サイト及びSNS「note」での公開

イ 送り側を対象にした支援・実証

- ・武蔵高等学校中学校「探究的学習企画旅行」の支援・実証（群馬県みなかみ町等）
令和7年7月14日（月）～17日（木）
- ・正則高等学校「探究的学習企画旅行」の支援・実証
（福島県喜多方市）令和7年8月17日（日）～20日（水）
- ・2025年夏の東北地域探究旅行「南三陸コース」企画旅行の実証（宮城県南三陸町）
令和7年8月18日（月）～20日（水）
- ・2025年夏の東北地域探究旅行「鳴子温泉コース」企画旅行の実証（宮城県大崎市）
令和7年7月28日（月）～30日（水）
- ・巣鴨中学校「令和8年度探究的学習企画旅行」の相談対応（東京都豊島区）

ウ 受入側を対象にした普及

- ・総務省「令和7年度子ども農山漁村交流プロジェクトセミナー」企画・運営
令和7年11月21日（金）（オンライン開催）
※ア）の「令和7年度子ども農山漁村交流プロジェクトセミナー」と同じ取組
- ・（一社）全国農協観光協会「農泊型教育旅行研修会」講師
令和7年9月17日（水）（オンライン開催）
- ・弊団体に登録する「教育旅行民泊受入地域団体」情報提供

エ 受入側を対象にした支援・実証等

- ・総務省「体験交流計画策定支援事業」を活用した本活動の受入体制の整備及びプログラムの策定等の支援（石川県白山市）
- ・総務省「子供農山漁村交流推進支援事業」を活用した本活動の実施に係る助言・記録（東京都東大和市・福島県喜多方市）
- ・福島県喜多方市「農業資源を活用した探究的な学習」教材開発
- ・（一社）みやぎ大崎観光公社「武蔵 SDGs 探究ツアーin 東北」企画策定の支援
（宮城県大崎市）
- ・（一社）南三陸町観光協会「武蔵 SDGs 探究ツアーin 東北」企画策定の支援
（宮城県南三陸町）

（4）多様な主体と連携した課題解決支援事業

- ア 地産地消・都市農村交流・二地域居住（共生・対流等）が地方創生2.0とともにその役割が再評価されている。これらを踏まえ、事業推進に当たっては、関係省庁、民間企業・自治体・JAグループ・NPO組織、学校給食関係者、栄養士、研究者など、多様な組織等との連携を進めていく。また、それらの成果を活かし、単なる情報提供ではなく、地方創生など今日的な社会課題に対応をした発信や支援事業などを行った。

<連携先>

- ・（一社）全国農協観光協会（東京都千代田区）
- ・（株）農協観光 地域共創事業部（東京都千代田区）
- ・（公財）日本修学旅行協会（東京都中央区）

- ・アーストラベル（株）（茨城県水戸市）

＜受託業務＞

- ・有機農産物等使用促進による食の指導の調査研究に係る業務（神奈川県寒川町）

＜専門講師の派遣等＞

- ・君津地域食育活動交換会（君津地域食育推進連絡協議会）
- ・長生地域食育活動交換会（千葉県長生農業事務所）
- ・飯綱町地産地消学校給食年間報告・情報共有会議（長野県飯綱町）

イ 農林水産物直売所の経営や都市農村交流事業などの地域の取組みについて、現場で学ぶ機会を提供する事業の企画・運営を行った。

＜受託業務＞

- ・令和7年度長崎県直売所サミット運営業務（長崎県）
- ・都市農村交流施設活性化支援事業業務（栃木県）

＜専門講師の派遣等＞

- ・福岡県 J A 農産物直売所連絡協議会総会店長研修会（J A 福岡中央会）
- ・ J I C A 中国センター中米統合機構加盟国向け研修
（(独)国際協力機構中国センター）
- ・直売所を拠点にした中山間地域活性化セミナー（大分県）

2 保険金集金業務

農林漁業体験民宿業者等グリーン・ツーリズムに関わる者を対象とした保険のグリーン・ツーリズム総合補償制度の集金業務は令和8年1月1日に終了した。

農林水産業関係者の福利厚生を図ることを目的とした保険について、引き続き集金業務を行った。

Ⅲ その他

事業の実施に当たっては、経費の節減を基本に業務の効果的な実施、経理事務の適性化等業務の適切な運営を行った。また、情報公開の徹底を図ることにより公平性、透明性を確保した。